

## 2023 年度 第 1 回 愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 議事録

日 時：2023 年 4 月 21 日（金）

15 時 30 分から 17 時 30 分まで

場 所：愛知県庁本庁舎 6 階 正庁

### <知事挨拶>

皆さんこんにちは。愛知県知事の大村秀章です。

本日は、座長の後藤先生をはじめ委員の皆様方には、大変お忙しい中、「2023 年度第 1 回愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」にご出席いただき、ありがとうございます。また、日頃から、愛知県政の推進にご支援、ご協力をいただいておりますことを、この場をお借りして、御礼申し上げます。

さて、まち・ひと・しごと創生を図るうえで、人口問題は大きな課題であり、我が国の人口は、15 年前の 2008 年をピークに減少局面に入りました。そうした中であっても、愛知県は、我が国屈指の産業集積を背景とした若い世代の転入超過や、大都市圏としては高い出生率などにより、長らく人口増加を維持してきました。

その愛知県の人口も、2019 年の 755 万 4 千人をピークに 3 年連続で減少する厳しい状況となっており、県内 54 市町村の中でも、名古屋市や、豊橋市・岡崎市・一宮市・豊田市といった中核市を含めて 43 の市町村で人口が減少しております。人口問題は、決して一部の地域の問題ではなく、県全体に関わる重要な課題であります。

そこで、去る 3 月 20 日に、私を本部長とする「愛知県人口問題対策本部」を庁内に立ち上げ、県庁全体で人口問題に対する危機意識を共有し、連携を強化していくといたしました。

また、県内を 6 ブロック程度に分け、市町村と人口問題について、協議する体制を構築し、県と市町村が、協働して人口問題に対応してまいります。

本県では、昨年 12 月に国が策定した、「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を踏まえ、現行の「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」を抜本的に改訂し、新たな総合戦略を、今年 10 月を目途に策定したいと考えております。

さらに、この戦略を本県の人口問題対策プランと位置づけ、産業振興や魅力の発信、結婚・子育て支援、デジタルを活用した地域課題解決など、幅広い施策を盛り込むとともに、各地域の実情に応じた方向性などを示していきたいと存じます。

本日の推進会議では、新たな総合戦略の策定に向けて、委員の皆様方には、それぞれの専門的見地から幅広く、忌憚のないご意見をいただければ幸いです。どうぞよろしくお願い申し上げます。

### <後藤澄江座長>

後藤でございます。この会議の座長を務めさせていただいております。どうぞよろしく申し上げます。本会議から、新たに4名の委員に加わっていただいております。議事に先立ちまして、新任委員から一言ご挨拶をいただきたいと思っております。恐縮ですが、お一人あたり1分程度で自己紹介をお願いします。まずは、名古屋大学大学院准教授の浦田委員から、よろしく申し上げます。

### [新任委員自己紹介]

ありがとうございました。それでは、これより議事に入りたいと思っております。本日の議題は、2つございます。1つ目の議題は、「愛知県の人口動向について」、2つ目の議題は、『新たな「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定について』、でございます。まずは、事務局から一括して説明をお願いします。

### [事務局から資料説明]

### <後藤澄江座長>

ありがとうございました。事務局から、「愛知県の人口動向について」、『新たな「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定について』ご説明をいただきました。

愛知の地方創生の実現に向けた今後の対応へのご意見はもちろん、新たな総合戦略を策定していくうえでの課題や視点、政策提案といったことも含めまして、皆様にご意見を伺ってまいりたいと思っております。

### <内田俊宏委員>

中京大学の内田です。まず、資料1の4ページ目、人口動向の推移に関してですが、近年は自然減が著しいという状況となっております。確かに自然減に対して、子育て支援や育児休暇、男性の育休のほか、保育園・幼稚園など、様々な環境整備の必要性もありますが、愛知県にとっては、社会減のリスクが今後高まってくると見えています。すなわち、社会増がなければ、自然減がさらに加速する悪循環に入る前に、社会増減の分析にもウエイトを置いていただきたいと考えています。

5ページ目に関して、外国人の重要性は、これからも高度人材だけでなく、中小企業を支えるような人材もますます重要になってくるわけですが、東京や大阪などの奪い合いという状況で、特に大阪万博までは、大阪への外国人の転出が増える動きも加速すると思っております。そういった動きは一時的かもしれませんが、外国人の増減についても、短期的・中長期的な視点で外国人の増減も分析していただきたい。特に、対東京、対大阪を意識しながら分析していただきたい。

7 ページ目に関しては、0～4 歳、5～9 歳までも含めた全ての年齢層で関西への転出超となっています。この辺りは、先ほど指摘した万博特需に伴い、ファミリー層が移動している可能性が高い。社会増減に関しては、地域毎の分析や、属性の近いクラスター毎の分析を深めていただきたい。

最後に、資料 2 の 11 ページ、業務委託調査ですが、県外居住者と東京圏在住者に対する調査ということで、アンケート調査を実施していただくんですが、本県に居住経験のない県外居住者に対しては、観光や出張で何度か来たことがある人と、全く来訪経験がなく、感覚的なイメージやメディア情報等でのイメージしかない方がいますので、それぞれクロス集計ができるのと有り難い。また、幅広い年齢層のアンケート結果も取り込みながら、どの年齢層になると、潜在的な移住意向があるのか、また顕在化してくるのかを把握するためには、若年層だけでなく、もう少し幅広く上の世代、30 代、40 代、50 代辺りまで取ってもいいのかなと思います。

地域別では、東京圏の在住者が最も重要で、今後どの地域でも不可欠となるデジタル人材や DX 人材は大部分が東京に集中しています。本県の付加価値を高めるために必要な人材も東京中心で、重点的な対象エリアとしては妥当だと思います。他に入れるとすれば関西ですけど、基本的には東京圏のみで十分かと思います。

また、本県に居住経験があるという点でも、出生地というだけなのか、高校・大学までいて社会人から転出したのか、転勤族なのかとか、その辺りも異なってきますので、サンプル数がどの程度になるかですが、より高い回収率を期待しています。さらに、本県の居住経験者は勿論ですが、愛知県の隣の岐阜県、三重県、静岡県も居住経験者で、東京圏から J ターンで愛知県に移住したいと考えている方もいると思いますので、将来的にはそうしたニーズも取り込めればと思います。

### <浦田真由委員>

名古屋大学の浦田です。3 分ということですし、私は今回多分デジタルの担当として入れていただいているかなと思いますので、その視点でコメントをさせていただければと思います。今回のきっかけとなった国のデジタル田園都市国家構想総合戦略、これを拝見しまして、一番に掲げられたのが、デジタルの力を活用した地方の社会課題解決といった部分になっているかと思います。

少し話がそれてしまうんですけど、デジタル田園都市国家構想、所謂デジ田の関係で、昨年度冬に実施されました、冬の Digi 田甲子園というコンテストに、私たちの研究室で取り組んでいる、高山で行っている観光の DX の取組をエントリーしました。その結果、審査員評価 1 位、総合ベスト 8 という形で受賞することができました。この取組で、私たちが頑張った部分としては、産学官民連携という地元の方々にきちんとデジタルを活用して貰うという視点も取り入れて、色々な活動をして、商店街の方向けのデータ利活用とか、勉強会とかも行いながら、取り組ん

でいった結果、そういった部分が評価いただけたのかなと思っています。

今回いただいている資料2の9ページのところに、新たに⑦として県全体のデジタル化の推進という項目を入れていただいたのかなと思いますけど、具体的にこれがちょっとどういう取組なのかっていうのを、今、私の方では気にしています。特に愛知県としては2020年に「あいちDX推進プラン2025」を策定しているかと思ひまして、同じ研究室の先生も関わっていたものになるんですけども、それらの愛知県のDX推進とも合わせて、今回、各分野でのデジタル活用を進めていくことが重要になってくるなと思っています。

一部では、コロナの後に一気にデジタル活用が進んだ分野があるんですけども、まだまだそういうことが進んでいない分野も全然多くて、先ほどお話したような観光分野もそうですけれども、福祉であったり、あと農業みたいなところも同じようなことがいえるかなと思っています。これまで、やはりデジタルを使わずに成り立ってきた部分なので、急にデジタルを取り入れるといっても、なかなかついていけない部分かなと思っています。そういった各分野でこういった部分が課題で、その課題に対して、どのようにデジタルを活用してその課題を解決していくのか、デジタルを活用するための目的をきちんと立てておくことが重要かなと思っています。そういった意味でもデジタルの推進に向けて利用者視点で課題が何で、どのようにデジタルを取り入れたら、利用者が便利で快適になるのかといったところを市町村などとも連携しながら、愛知県として頑張っていたいただければと思っています。

#### <鬼木利瑛委員>

eightの鬼木と申します。よろしくお願ひいたします。私自身の立場としましては、多くの女性、働く女性、子育て中の女性に触れてきた経験ということでお話ができるかなと思っています。私の夫は、九州、福岡の出身で、資料1の8ページ、転出入超過数の推移の中でも、九州・沖縄から、主に九州だと思うんですけど、割合が非常に多いなっていうのを感じました。何が言いたいかっていうと、うちの夫が2人目の出産の時に、10年前ですけど、育児休暇をたった2か月取ったら、父親と大喧嘩になりまして、お前何考えてる、育休なんてっていう。こういう価値観が愛知県の中でもそうですし、九州男児と言われてる人たちが多く流入してきている、こういうことなんだなって、今ちょっと実感したところです。

女性起業家支援ということで長く携わってきておまして、課題となっている20代の女性が東京圏へ流出していく件というところで、最近の記憶で新しいものに、昨年関わった方の中でも幼い子を育てながらスタートアップで起業した32歳の女性の方が、資金調達に限界を感じて、東京への移住を決められました。また、学生起業をした23歳の女性も起業と会社員の両立をしたいということで、愛知県内にはそういった会社がないというところで、東京へ就職をして行きました。他にも色

んな方がおりますけれども、この2人は、出身は愛知県ではありませんでした。関西圏や九州圏から来られて、たまたま夫の仕事が愛知県、たまたま学びたい大学が愛知県にあったということで、来られた人たちは、すぐに出て行ってしまっただなっというのをちょっと残念に感じました。

愛知県の出身者が、今度は就職などで東京圏に移住した後、戻ってこないという件ですけれども、私自身の周囲にも結構、実際におりまして、私が東京で会社員をしている時も、今もなんですけども、成長意欲の高い女性はその傾向を特に持っているなど感じております。キャリアを継続していくためには、東京圏に住み続ける選択をされている傾向が強いと実感しております。それから、出産を理由にキャリアをちょっと中断させて、非正規社員がスモールビジネスで起業している女性を支援しておりますが、愛知県民の慣習、先ほど私の義理の父親のような圧力もありまして、家族を優先させるという女性が非常に多い地域、特に三河かなと思います。その結果、子供への教育への関心が強くなる傾向にあります。家を購入するタイミングなどで、日進、長久手、つまり高校の選択で、大きく変わるんですね。三河に居ると尾張の高校を選択できない。そういった家族を優先する女性たちは、三河においては、選択肢が狭まるということで引越しをするという傾向が非常に多いです。それからスタートアップ企業支援の中でも STATION Ai に入居している、何名かの女性起業家の方から先日少し話をしていたら、STATION Ai に入ったけれどもメンターは自分たちから選べない、男性主体の支援体制で疎外感を持つという意見が結構出てきておりました。まちづくりとかビジネス、政治、多様性がほとんど愛知県はない状況があるなっというところも感じており、東京から戻って来ない大きな理由であるとも思います。こういった多様性っというところを、もっとっというふうになってきますと、親世代の慣習や枠組みっというところの疑問を持たせるには小学生、小さい頃から、越境体験とか探究学習だけじゃなく、自分が全然違う多様なところに行くっというところも重要なこと、親世代の慣習や枠組みに疑問を持てるような教育への取組も必要があるのかなっというふうに感じております。

東京行かないでっというのは、ちょっと必然的に無理かなと、私自身、周りの女性達に触れている中で感じており、であれば、東京圏から、あるいは海外へ行ったところから戻ってきた女性たちの、その要因として、どんなインサイドがあるのかっというのをヒアリング調査等で追究していただきたいなっと思っております。シリコンバレーなんかでは、大手企業で採用されてスタートアップに戻ってくるブーメラン社員をすごく優遇して採用する傾向があると聞いています。愛知県も東京に行って、すごく多様な視点に触れて刺激を貰った方たちが愛知県に戻ってくるための優遇措置も非常に重要ではないかなっというふうにして思っております、私自身もこうした現場の人たちからの意見をご提供していければなっというふうに思っています。

最後に、結婚してから子供を産む、結構やっぱハードルが高いなっというふう

思っています。私の周りにもシングルマザー、事実婚という形で子どもを産み育てる人も多いです。結婚をしてから出産、この辺も多様性が、日本全体の課題だと思っ  
うんですけども、必要かなというふうに、私自身の意見として思います。

### <白上昌子委員>

NPO 法人アスクネットは、2001年に教育のNPO 団体として設立され、20年以上にわたって活動している団体でございます。そういった現場から感じることを網羅的にというか、大局観的にお話できたらなと思います。

まずは、人口増減一つ取っても、自然増減と社会増減に分けてそれぞれ考えていく必要があるかと思っ  
ます。自然増減に関して言いますと、今政府が、児童手当の拡充をしていこうとしていますが、そういった直接家庭に支援する方法もあるかと思っ  
ますが、子供たちの状況を 20 年近く見てきた中で感じるのは繋がりのある安心感が失われていった時代だと思っ  
ます。子育てする世帯に対しても、また、何事に対しても安心感が醸成されなければ新しいことにチャレンジできません。子どもを育てるといっ  
るのは、ものすごいエネルギーがいる、ものすごくチャレンジングなこと。そういったことに、ある意味、家庭まかせ、自己責任だといっ  
る捉え方が広がったなと思っ  
ます。地域全体で子育てをしていく状況、価値観が失われていったことが、今のこの数値に繋がっているんじゃないかと思っ  
ます。その上で間接的支援について言うと、生まれた時が一番大変なわけですから、保育施設の支援だけではなくて、産前産後のサービスや、子育て広場や、子育てサロンなど今色々な方々が活動を始めています。そういうところの支援は自治体任せの部分もありますので、どうしても差が出てきます。そういうところに愛知県が、音頭を取って、補助金をつけるなりして、どこの自治体でも同じように安心安全に子育てできるそういう施策が必要なんじゃないかと思っ  
ます。

次に、社会増減に繋がることになるかと思っ  
うんですけども、この地域の特色として、非常に外国人の方たちが多く住んでいらっ  
しゃいます。入管法の改正が 90 年に行われ、現在は二世代目、三世代目と定住が増えてきています。新たに日本に来られる人達も年々増加し、愛知県の産業を支える人たちの一定数が外国にルーツのある方々となっています。そういった中で、学校現場はどのような状況になっているか。大半が取り出し指導です。また、母語支援員の方が来て、授業を受けられるときがあればいいのですが、日によっては日本語が理解できないままずっと教室の椅子に座り続けている場合もあります。先進的な取組を行っている自治体においては、入学前にプレスクールを行ったり、初期指導の日本語教室を手厚くやったりしているところもあります。そうである地域とそうでない地域、これもやっぱり差があります。愛知県には 30 年以上にわたって蓄積してきたノウハウが各自治体にあります。今いる子供たちがこれから必要とされる産業人材としてどう育ていけるか。

この土台をどう作っていくか。労働力を使い捨てるようなことのないような質をあげていく仕組みづくりということを県として真剣に考えていかなければ魅力的な街になっていかない。どうやって転出しないようにするか。という発想よりも、どう惹きつけていくかの方がより建設的に感じます。課題解決思考的になると、どうしてもマイナスの部分に目がいきがちになるのですが、実は、愛知県はリクルート進学総研のデータでみますと、大学進学者の地元率、愛知県出身の方が愛知県の大学に行く率は断トツ1位なんです。71.3%が地元愛知県の大学に通っている。第2位の東京都でさえ、67.6%。逆に最下位の県は14.3%。この数値を見たときに愛知県ってなんて可能性があるのか、一番低い県ですと、どんなに義務教育や高校で税金を投入しても9割近くが県外に出ていってしまう。愛知の教育というのは、地元の大学に進学して、地元就職するという具体的な戦略を描ける数少ない県です。

また、この地域の財産として少年少女発明クラブがあります。もともと、産業界が早い段階から人材育成をしていこうと色んな企業のOBや現役のエンジニアの方などが地域の課外教室で教えています。来年、ちょうど50周年になるんですけども、全国に先駆けて最初にできたクラブは、愛知の刈谷少年少女発明クラブです。ロボカップも1997年に開催された第一回の世界大会は愛知県でした。全国でも非常にモノづくりが盛んで、モノづくり教室など地域の教育活動が非常に盛んな地域です。早くから産業界が連携して子ども達の課外活動を下支えして工業高校、工学系大学に入り、産業人材として活躍していつている。じゃあこれからはどういった人材を育てていく必要があるのか。次の時代に向けたイノベーティブな人材をどう育てていくか。愛知県でも来年STATION Aiが開業されます。それに合わせて今年度スタートする小中高生を対象とした起業家精神育成事業のような取組が、さらに地域全体に広がっていくことを期待しています。イノベーティブな人材を早い段階から育てていく。5年、10年、15年見据えて育てていく。こういう戦略を打ち続けることで、進路の選択時に、起業というものが自然と現れてくる。地元に残る学生たちの多くが安定志向で、就職先を選んだとしてもそのようになるとは限らない時代です。早い段階からチャレンジングな精神を育てるような戦略をとることで新しい産業人材がどんどん育っていく。そして新しい産業が生まれていく、そういう息の長い仕掛けができる地域が愛知県だと思います。

この地域は、選べる大学がある、選べる仕事がある、あるいはもっと、もっと新しいチャレンジをしていこうって思った時に、若い人たちが東京もいいけど、住みやすく一番起業家に優しいサポートのあるイノベーティブな街愛知で、仕事を作っていこうってなっていく。このスパイラルを描いていけるかっていうことが非常に大事になってくるんじゃないかなと思います。

## ＜戸田敏行委員＞

私は東三河が対象で、さっきもおっしゃったように、人口減少がかなり以前から続いているということですね。中山間もあります。そういう意味で人口問題とデジタルが、結び合わさって展開できるということは、非常に希望があるということをお前提として感じています。3つくらいのことを感じましたので、申し上げます。1つは総合戦略の全体像ということで、これは資料2の7ページに書かれているんですけども、まず総合戦略の指標をどう捉えるかということです。これまでの地方創生の総合戦略の中で、1つの宿題みたいな感じで、思っているのはKPIの定め方です。計画ですから、どういう指標を設けるかとかいうことは、これは宿題だなと思っています。その時に、合計特殊出生率どうするんだろうということをお、人口の場合思います。地方創生で、これまでも1.8と書かれているんですけど、それに触れたことはほとんどないということです。全体の中で消えた指標のような感じがしました。しかし、人口というものを本当に真正面から向き合うとしたらやはり、出生率をどうするかについて、ちゃんと見ていかないといけないんじゃないかっていう感じがします。

次に落とし込みです。中山間人口がどんどん減っていくと、全体的にこうしますっていうのはほとんど機能しなくて、相当マイクロに落とし込んで一世帯一世帯をどうするかという戦略にする、そうしないと機能はしません。そういう意味で言うと、総合戦略として全県という捉え方は、ちょっと話が大きいかなって感じがしています。先ほどのご意見でもありました、市町村でも先ほど申し上げた合計特殊出生率がかなり違います。そういう意味で市町村に落として細かく見る必要があります。それからもう1つは企業も子供が産める企業っていうのを売りにしているような求人、そういうところもあります。これは組織ですが、かなり砕いて、産み育てるというイメージを示すことができるんじゃないかということで、これらが大きく1つ目です。

そして2つ目はデジタル実装ということで、3ページに出ていたかと思うんですが、特にこれ、ハードとしてはわかるんですが、どういう面持ちで実装をやっていくかという基本的な考え方が多分必要があるんじゃないかというふうに思います。最近非常に思うのはやっぱり挑戦的でないといけないなということで、今あるものを便利にするだけでは、なかなか難しいんじゃないかというふうに思います。私には小学生の孫がおりますが、もう全員タブレットです。この間、孫が何やっているのか見ていたら、ゲームを作っていて、インベーダーゲームって昔ありましたよね。年配の方はお分かりになると思いますが、あれを作っているんです。小学生がブロックプログラムで、できるんです。だけど、小学校によってはそういうことはやってはいけないとか、タブレットを持って帰っちゃいけないとか、設備はあるんだけど使えないってことがあって、これは教育の挑戦の部分じゃないかなって思います。大学ではチャットGPTもそうかもしれないですが、やっぱり挑戦的でないとだめだ



と思います。もう1つは官民の境を超えないとダメだろう。官だけでやっている、所謂行政だけでやってる、別途企業だけでやってる、これではダメだと。そういう意味での挑戦で、官民の境を超えるっていうことも基本的な考え方です。基本的な考え方に沿ったデジタル実装が必要じゃないかということをおおきく2つ目に思いました。

最後です。地域的な戦略性ということで、資料2の9ページにブロック別でこれから戦略を出していくということが書かれています。これは、各地域、随分違うので、これから非常に興味深いわけですが、2点気になっています。1つは、先ほどの市町村の人口の伸びの中でも、名古屋近郊のところ、所謂郊外部。人口が伸びていて安定的。出生率を見ると1.8とか1.9になっていたというふうに思います。このエリアでどういうふうにするんだということ、ただ人を集めているだけではちょっと寂しいんじゃないかと思います。この地域の利点は、恐らく名古屋に近くって西三河で働くということだと思うんですが、大都市圏として魅力あるところは、やっぱり競争相手は東京でしょう。首都圏に勝てるようなこういう居住環境っていうのを、名古屋市と一緒にちゃんと作っていくっていうことがいいんじゃないかと思います。もう1点は中山間です。これは本当に切実なので、対応が不可避ですよね。過疎をどう捉えるかということで、デジタルでどういう過疎を作るんだっていうことをやっぱり考えなきゃいけない、私は元気な過疎という形のものがないかなというふうに、これまでも思っています。デジタルによる元気な過疎、それはデジタル関係人口です。デジタル関係人口を、これは空間を超えるので、かなり可能性があるんじゃないかなというふうに思います。

以上3点です。全体戦略とデジタル実装の基礎的な考え方と地域の潜在性。これらはいずれのことも重要じゃないかなと考えます。

### <松田茂樹委員>

資料1の6ページ、出生率の推移ですが、従来、愛知県の合計特殊出生率は1.5以上と比較的高かったと思います。強い産業と良質な雇用、住宅など安価な生活コスト、親からの育児支援がその要因となっていますが、近年、愛知県の合計特殊出生率の下落が急となっています。なぜか、是非分析をしていただきたいと思います。

資料2の東京圏への流出抑制についてですが、東京圏への女性の転出が多くなっています。詳しく分析をしていただきたいと思います。この数字は、愛知県、東京圏の間の人口の転出と転入の「差」であるからと考えます。そのため、男性は残り、女性は転出しているというのではなく、愛知県の男女とも転出しているが、男性の方は東京圏から就職で帰ってくる人が多いため、男女でこういう差が生じているのではないかと考えます。もしそうなら、この数字に対する見え方は違っているようにも思われます。

資料2の8ページ、新たな総合戦略ですが、人口問題に関する基本的な考え方に、「近隣県と連携して発展する」という視点を入れてはどうでしょうか。近隣県からの就業者、人口流入により、愛知県は栄えている面があります。近隣県が干上がっては、愛知県も干上がってしまいます。連携して効果があがる対策があると思います。

県外居住者調査については、Uターン移動を促すことが大切です。「仕事」というものも、大きな要因となります。それに加えて、Uターン移動を促す強力な要因は「郷土愛」、若い方々には古くさい言葉かもしれないが、地元が好きという気持ちです。時間はかかっても、子ども・若者に郷土愛を醸成することが大切だと考えます。

#### <白木隆光委員 代理 久野幹太様>

私から2点申し上げます。1つが外国人労働者の件でございます。2001年から2021年の20年にかけて、日本全体では15歳から64歳の労働者人口が約1200万人減少したものの、高齢者や女性の労働参加により、就業者数は6500万人程度である程度維持する形で推移したようでございます。女性や高齢者の就業率の上昇が労働者人口の不足分を担われたということでもございました。欧米先進国並みに女性の就業率が高まるなか、従来はM字カーブと言われていた状況が台形に近づいている状況のようでございます。

そのなか、これ以上の労働者人口を国内で補う余力が乏しくなっております。先日政府によって技能実習制度及び特定技能制度のあり方に関する有識者会議が開催されました。技能移転の対象から地域の労働の担い手として明確な変化のメッセージが発信されました。外国人が日本の経済社会の担い手となるなか、外国人との共生社会の実現が社会のあるべき姿の一つとなっていると考えております。転籍やキャリアパスの構築、また日本語能力向上に向けた取組等が現在議論されているところですが、一方で、人権侵害や失踪といったことも課題になっているところです。地域社会全体で外国人材の方を適正に受け入れ、能力を最大限に発揮できるような、多様性に富んだ社会をどう作るかの課題意識を持っております。

2点目でございます。先ほど、白上委員から発明協会のお話をいただきました。ありがとうございます。名古屋商工会議所では、発明協会の事務局を担っているところです。人材育成は地域発展にとって重要な課題です。モノづくり文化を継承して、新たなビジネスの種となるアイデアを創造する人材や、魅力的な都市づくりを支える人材がどうしたら集いたくなるのか。そんな視点から、昨年10月に名古屋まちづくりビジョン2030を名古屋商工会議所でまとめました。クリエイティブ人材が「集う場」「交流する場」そして「育っていく場」という環境づくりに取り組もうとの提言でございます。縦横だけではない斜めの関係、地域全体で人を育てることが、多様性に寛容な社会を作る一助になるかと思っております。

### ＜伊藤雅則委員＞

初めての参加で何を意見として言ったらいいかわからない中での発言になりますが、お許してください。今後、この人口減少をどう止めるか、どうやって人を寄せるかっていうような意味で、総合戦略は大事かなと思っているところでございますが、過去2回の計画を策定された中で、また今回3回目ということになってますが、やはり過去2回のKPIを評価、検証をしながら、特にコロナの3年間によって産業構造とか生活様式がまったく変わったということでございます。このような中で、これからどういうふうな取組で、どう変えていくかというところで、また、ちょっと違った視点で、考えていただけると、いいのかなっていう感じを受けたというところでございます。

また、我々の商工会地域は、先ほど先生方からお話がありましたが、過疎地域であり、特に東三河とかの大きな課題としては、やはり少子高齢化でございます。先ほど皆さんから学校の生徒数の話もありましたが、住みやすいところであっても、教育の問題でどんどん人口が減っていくというような状況だと思います。過疎地域をいかに活性化するかというのは、やっぱり大きな課題だと思います。一応基本目標7項目というのがあるんですが、これらがバラバラではなくて、やっぱり地域に仕事があって、地域の魅力があって、それから安心安全で暮らせて、活力がある地域にするなど全体がまとまって取り組むことによって、初めて、人が寄ってくるような気がするところでございます。そのためには、やっぱり産業の振興、特に我々は、どんどん高齢化が進行する中で、事業承継は大事と考えております。そういった過疎であっても魅力のある町、地域づくり、魅力づくりを経済団体としてしっかり取り組んでいきたいと思っています。また、色んなデジタルもいいんですが、山行くと言われるのがインフラ整備が遅れているという話も伺います。都会ではすぐに繋がりますが、田舎行くといつまでも繋がらないという状況の中で、デジタル化の進展によって、田舎でもインターネットを活用した仕事も可能であることから、通信回線などのインフラ整備も含めて、今回の調査の中で検討していただくと、ありがたいと思いますので、よろしくお願いします。

### ＜大槻秀揮委員＞

中部経済連合会の大槻でございます。産業界といたしまして、人口は働き手そのもの、大変重要な一つでございます。県の方がそこに危機感を持って、今回、人口問題対策に注力をいただくと大変ありがたいという話というか、こんなところまで愛知県きてしまったのかなと、こんなように感じているところであります。日本全体で見ると、やはり自然増というものに取り組むということが大事だと思いますが、社会増についてもこの愛知県やらないと他の県域との競争に負けてしまうってということでやはり、両方やらなければいけない、ということかと思っております。先ほど、

松田先生からもありました通り、少し広域でお考えいただくということも大事かというふうに思っております。なぜならば、先ほどの人口動態を見ると周辺地域から、愛知県が人口を集め、首都圏の方に送り込んでしまっていると、こういう状況にありますので、愛知県のその主要な地域において、しっかりとダム機能を果たしていただくような、そういうことが今回の戦略の中に折り込んでいただくと大変良いのではないかなと、こんなふうに思っているところでもあります。そういった意味では、先ほど、施策はミクロに落とし込まないと、なかなか実効性がないというような先生のご意見もありました。全くその通りだなというふうに思っているところでもあります。

私ども、2年前に中部の魅力を語る「なでしこの会」という会議を設置して、この会議は、この地域の産学官の各分野の幹部クラスの女性の方にご参加いただいている会なんですけれども、この地域の魅力って一体何だと、こんなディスカッションしていただいて、そういう会議です。こんな中で、やっぱりその魅力を訴えるというのは、ターゲットングが大事だとこんな話がありました。先ほどの年齢だったり、地域ごとの分析、こういうのが大事だという話で。まあその通りなんですけど、さらに加えるとするならば、どのような層にどういう施策を打っていくといいのか、例えば、仕事を重視するような方とか、子育てを重視するのか、子育てが落ち着いているのか、世代別そういうところにも少し、世代というか、どこを重視するかっていうような、そういう視点でもターゲットングしていただくと愛知県らしい魅力ある施策が打ち出せるのではないのかな、こんなことを思った次第であります。

また、今回、デジタル田園都市国家構想の実現に向けてということで入っていきたいと思います。例えば、そのIoTを工夫したような、企業の働き方改革みたいな事例がいくつもあると思います。そういったものも、うまく取り入れて、紹介していくことで、この地域のデジタル化によりその働く場の魅力も高まっているのではないかなと思います。また、そういったことを逆に企業ができれば、企業側にとっても、その従業員のエンゲージメントが高まると、こういうことになって、働く側、それからフォローする側というか企業側、両方とがウィンウィンの関係になるのではないかなと思いますので、こういうような良い事例をお互いに共有できるような、そういう取組も必要ではないかな。こんなふうに考えているところでもあります。

#### <村上光男委員>

私からは3点申し上げたいと思います。先ほどの浦田委員の話と似ている点もありますが、デジタル推進には、利用者視点とか、県民視点が必要と思っております。

そこで1点目でございます。まずは、スマホ人口の拡大が必要です。デジタルの入り口はスマホでございますので、デジタル化を進めるにはスマホ人口を増やすとか、それからスマホ難民を出さないということが重要だと思っております。スマホ人

口を増やそうということで、JAグループでも三大スマホキャリアにお願いして、組合員に対してスマホ教室を行っていますが、受講者数に限界があり、1回あたり10人ぐらいだけでございまして、広がりにも限界があります。行政とか企業とか、いろんな団体が協力してスマホ人口を増やすという施策が要ると思います。

それから2点目、これもデジタル関連ですが、自治体のDX推進でございます。現行の第2期計画によりますと、企業のDX推進という言葉はあるのですが、自治体のDX推進という言葉が明確にあるわけではございません。県民が抱える暮らしの課題をデジタルの力で解決するという観点から見れば、自治体のDX推進は重要なポイントだと思います。更にデジタルプラットフォームを作るといったことも見据えた施策が必要なのではないかと思います。

それから3点目です。これは各論に入りますが、労働力の確保対策です。JAグループでも農業労働力を確保するために職業紹介とか外国人労働者、それからマッチングアプリなどを活用して、労働力の確保対策を行っているところですが、確保しやすさに地域差がありまして、最も困難なのは山間地域、半島先端でございます。平場ですと、市町村とか近隣地域からギグワーカーの方が来てくれるのですが、山間地域などにはギグワーカーも来て貰えないという状況でございます。こういった地域の農業労働力をどう確保していくのか、現行戦略でも定住促進とかそういうワードが出てきておりますが、今後施策をいかに充実させていくのか、新たな総合戦略、加えて、デジタルの力に期待したいと思います。

### <相津晴洋委員>

愛知県市長会です。愛知県の都市といえども人口減少が大変切実なところが多くございますので、今後設立される6ブロック程度に分かれた市町村連絡会議などの場におきまして、積極的に戦略策定に協力していきたいと考えております。その上で、やや抽象的な言い方になりますけど、戦略策定にあたってご配慮いただきたい点について、2点申し上げたいと思います。

まず、この戦略は基本的な構想として、東京あるいは東京圏対全地方という構図と捉えるものなのか、各都道府県間の人口獲得競争なのか、あるいはそれ以外なのか、というスタンスをはっきりしていただきたいと思います。

2点目といたしましては、盛り込まれる対策が社会増を目指す施策になるのか、人口減少を少しでも食い止める少子化対策という側面での施策なのか、重なるところがあるかと思っておりますけれども、それぞれの施策において、どちらに傾いた施策なのかということがわかるような表記をしていただきたい。

### <野村一彦委員>

愛知県町村会でございます。よろしく申し上げます。町村の立場ということで、言わせていただきますと、今現在、着実に進行しております人口減少問題、少子高齢化問題というのは大変深刻な問題でございます、特に北設楽郡の方は、自治体の存続を賭けた問題といえると思っております。人口問題について、町村では、これまでの地域の実情ですとか、住民のニーズに応じて施策に取り組んできているところでございますけれども、やはり県や市と比較しますと、どうしても政策を担う人材が不足しているところでございますし、財源の確保、こちらが非常に苦労しているところでございます。

本日の資料2の9ページに県と市町村の連携強化という記載がありますし、資料2の10ページの方にも、市町村との連絡調整ということで、政策の連携を図るというふうに記載してございます。そういったことから町村としては、市町村間の連携、あるいは県と市町村との連携というのは非常に重要であると思えます。その際、どのような連携のあり方が政策を進める上で望ましいのかということも検討していただければよろしいかなというふうに考えております。それから、白上委員が言われておりましたけれども、地域間格差が生じないようにというような話がありました。財政力の弱い町村にとってはまさにその通りでございます、いかにこの地域間格差がないようにするかというのは、お願いしたいところでございます。いずれにしても、この人口問題、県と市町村が足並みを揃えて取り組まなければならない問題でございますし、まさに待ったなしで取り組んでいかなければならないというふうに思いますので、私ども町村会としましてもしっかりと協力していきたい、そう思っているところでございます。

### <寺田昭委員>

連合愛知の寺田と申します。よろしくお願ひいたします。私たち連合愛知は、県内38の産業別の構成組織で構成されておまして、様々な業種業態の仲間が集う組織でありまして、会員組合員数55万人の組織となっております。

先ほどご説明いただいた基本の目標7つあるかと思いますが、どれも重要なことと思っております。やはり愛知県は、先ほど委員の皆さんの言っているとおり、モノづくりの県でありますし、私自身も自動車メーカーの出身でございます、現場の実情を伝えさせていただきますと、特に自動車産業をはじめとして、ビジネスモデルが変化しつつある中で、現場の皆さんはそれぞれの立場で、時代の流れについていき、企業の魅力を高めていこうと頑張っておりますし、働き方改革もそれぞれ現場で進めています。特に、愛知の働く仲間たちは改善魂をしっかりと持ちながら、働き方改革も進めておまして男性の育児休暇の取得率も二桁台に乗ってきております。まだまだ全国には追い付いていないところもありますけど、そちらも日々頑

張っております。今後についてですけれども、愛知県は第一次産業から第三次産業まで全てが揃っている素晴らしい県だと思っております、それらをしっかりとこれまでの伝統と文化を引き継ぎながら、先程来あります、スタートアップの事業としっかりと連携しながら、新たなもの官民とかそういう枠組みを超えて、オール愛知でやっていくような感じで進めていかないといけないと思っております。

もう一点が、現状の子育てや生活面で言いますと、先程来ありますように、愛知県は安定した生活ができます。その中で組合員の皆さんからはなかなか声が出てこない。ですが中身を見ていると、育児や介護をしながら働いている方も多く、非常に苦労しているのに苦労を声に出せない人も居ますので、そういったところをしっかりと声を拾いながら、ちょっと甘えすぎじゃないかっていうぐらいのところまで生活面のサポートができると愛知県の魅力となるのではないかと考えます。もう一つは、老老介護の方も増えてきており、これからを見据えて介護の支援もしっかり考えていかないといけないと思います。あと、子育ての方に行きますと、工業高校の見直しも始まっておりますけれども、高校の再編、そういったところもしっかりと進めていただいて、どこに行っても同じように最先端な教育が受けられるような県にしていきたいなというふうに思っています。

後もう一点が、私たちはやはり生活しやすさと、楽しい街だと感じるところが重要でありますけれども、県内を見てみると、名古屋市に集中しております、私も豊田から毎日、名古屋地区へ通勤しておりますけれども、1時間半ぐらいかかります。また、どこかに遊びに行こうとしても楽しめるところが少なく、結局、名古屋に遊びに来ることが多く、1時間以上かかるということになります。この愛知県の魅力ということで色々とお話を聞くと、いい企業があつて働くには素晴らしいと聞きますが、「他は」と聞くと、「特にない」というのは組合員からよく聞く話でありますので、生活しやすさ、楽しさを感じられるような県にしていきたいと思っております。我々もしっかりと議論に参加しながら作り上げていきたいと思っております。

### <井上純委員>

中日新聞で論説委員をしております井上と申します。よろしくお願ひします。本日、愛知県の人口動向について資料を拝見いたしました。本県に係る人の流れ、転入転出の状況が丁寧に紹介されておりました。これを踏まえて持続可能な地域社会を作っていこうという話だと思っておりますが、人口減少に歯止めをかけるということ、その上で最も留意すべきは、東京圏に対する転出超過であろうかと思ひます。

これまでのまち・ひと・しごと創生総合戦略、いわゆる地方創生は安倍内閣が2015年に旗を振り始めたわけですが、その出発点になったのが、増田寛也さんらがまとめた「地方消滅」という提言だったと記憶しております。その根本にある問題意識

には「人口のブラックホール現象」という言葉が使われておりました。要するに、国内で人口が移動しているだけなら日本全体トータルの人口は変わらないはずですが、現実はどうかという、比較的出生率が高い地方から際立って低い東京に人が吸い込まれていくことで日本の人口減少が加速してしまう。こういう話だったと思います。

そこで、地方創生は、東京圏と地方との転入転出を均衡させることを一番の目標に掲げたわけですが、全然うまくいかなかったというのは、ご承知のとおりです。結局、そのブラックホール、東京に一極集中させてしまう社会構造に手をつけられなかったということだと思います。

その地方創生が動き出した頃に、これができたら本物だと思って見ていたのが中央省庁の地方移転という話。これは霞が関では大変評判が悪かったようで、結局、文化庁が京都へ移転するだけということになりました。お役所が地方に移転すると、省庁間の日常的な政策調整に差し支える、国会対応ができない、出張ばかりで効率もコストも悪くなる等々、できない理由というのが山のように噴き出したわけです。

仕事は対面であった方が痒いところに手が届いてやりやすいに決まっているわけですが、その当時と今とで決定的に違うのは、コロナ禍を奇貨としてリモートワークについての日本社会全体の経験値が跳ね上がったこと。岸田内閣がデジタル田園都市国家をいうなら、そのデジタルの力をさらに引き出して、もう一度、政府機関の地方移転に挑戦してもらえないだろうか。そうすれば、人口のブラックホール現象を解消する国土の多極化に繋がっていくのではと思う次第です。これは一自治体でどうこうできる話ではないですけども、国に揺さぶりをかけるような、そんな総合戦略になればと願っている次第です。

### <内田俊宏委員>

先ほど1点コメントし忘れしたので追加します。人口動向の13ページ目ですけども、一番左下の表の西三河の転入超過数のところをご覧くださいますと、コロナ前から西三河は転出超過になっておりまして、左上の表では、県外からの転入人口が大幅に減少していると思いますけれども、トヨタ自動車さんの研究開発拠点でAIや自動運転関連の研究所が、東京圏に設立されている影響が出ている可能性があります。トヨタグループなどの大手メーカーの生産面も含めた動向による影響も注視していただきたいと思います。それに連動して、名駅のオフィスワーカーの動向にも関連しますし、一宮や稲沢、岐阜などの名駅のベッドタウンの人口動向にも影響しますので、大手メーカーの従業員数の変化とエリア全体への影響分析も進めていただければと思います。

最後に、県外からの流入人口のところ、東京圏と岐阜県と三重県以外となっていますが、関西圏なら分かりますが、岐阜県と三重県というのが少し違和感があり



ましたので、地域分類も少し検討していただければと思います。

#### <白上昌子委員>

愛知県は、工業の盛んなモノづくりの県ですけど、同時に花の出荷量全国一位の農業がすごく盛んな地域でもあります。これから観光に力を入れていこうというところで、時代はハードよりもソフト、イメージ戦略というものが、経済を発展させていく中で、とても重要なのではないかと思います。

私の専門ではないのですが、どなたもご発言されませんでしたので、そのところが重要と思い発言しました。ジブリパークもオープンしましたし、自然の叡智という愛知万博から積み重ねてきた精神を県のイメージとして広げていく戦略が重要なのではないかと思います。

#### <後藤澄江座長>

本日は委員の皆様から色々なご意見・ご提案をいただきました。皆様のご発言、心強く感じながら伺っておりました。今、日本の社会は、大変な課題や非常に悲しいニュースも多い状況の中で、皆様のご発言を一つ一つ、私も納得しながらお聞きし、また初めて気付かせていただいたようなこともありました。例えば、新たに参加された鬼木委員さんの女性についてのメッセージです。長く愛知県の男女共同参画とか、女性の活躍に関わらせていただいておりますけど、私が気付いてない視点からのご発言もあり、新しい世代に新しい見方が生まれていることを感じながら伺っていたところです。

今日は人口動向に対して、様々に意見をいただきました。人口問題は、愛知県は全国的に見ればまだまだ恵まれていると考えていましたけれど、やはり急に厳しくなってくるところで、皆で危機意識を持って取り組んでいかなければいけないということでもあります。詳しい地域別の転出入などのデータを出していただいたことから、皆様の中からもう一步踏み込んで、これをどういうふうに解釈するのか、さらには市町村別にどうなのか、どういう地域が微増し、減少に入っているのはどういう地域なのか、といったお話がありました。そして、人口減少問題は、従来はどちらかという東三河とその他のところみたいな二区分で語られてきたのですけれど、その他のところで格差という言葉はよくないですけど、違いも見られるようになってきている中で、そのデータをもう少し詳しく分析していただきたいというお話があったかと思います。それと同時に、東京圏との競争というか、そういう状況なので、そういった視点での分析が必要ではないか、その時に愛知県だけ見るのではなく、周辺の岐阜県や三重県、静岡県といったところを含めて考えると、別の姿が見えてくるかもしれないというようなお話があったかと思います。

自然減の問題と社会減の問題が絡む中で、少しでも子供が減っていくのを止めたい、女性たちにも留まってほしいということがあります。この会議でも、女性や若い世代が、どうしたら転入超になるかっていうことは、ずっと議論されてきたところではあります。女性のターゲットिंगのご指摘もいただきました。女性たちの価値観、望むものによって、いくつかに分類されると思います。それに沿って対応をしていくこと、また、どういう女性たちをこの地域にもっと入ってきてほしいかということもあれば、そのタイミングの違いによってやるべき方向性も違うんじゃないかというようなお話があったかと思います。

同時に、少なくなった子供たちをより質の高い産業人材にしていくということも課題になっております。そのためには乳幼児からのケアというものがとても大事です。親だけの自己責任にしないで、この地域では社会全体で子供たちもこの地域の宝と考えて育てるよっていう、そういう地域であると良いです。今までも愛知県には、そういう雰囲気がありますが、まだまだ足りないところもありますので、そこをどうやって、やっていったらいいかです。さらにその子供のケアということでも地域差が出ているので、やはり愛知県に生まれた子供たちは同じようなケアの質を受けることができるんだってというようなことが望ましいです。子供の人権というか、そういう観点からも、この地域が温かい地域になっていけば、よりその子供たちがこの地域に根付くでしょう。地域への愛着って言葉があったと思うのですが、その地域への愛着という気持ちといえば、小さい頃、どれだけ自分の家族は勿論のこと、地域の人々にどれだけ大切にされたかっていうような思い出が地域の愛着ということを作っていくことになると思います。そういう意味で、地域差がない子育てのケアの保障というようなことが、皆様からお話があったかと思うので、人口についてはそんなことを考えながら伺っておりました。

また、デジタル田園都市国家構想。言うまでもなく、デジタルをどう活用していくかは非常に大事になっています。皆様の方から、愛知県がこれをどういうふうに取り組んでいくのか。⑦の柱としてデジタル化というようなことをミクロに組み込んだ場合、これをどうやっていくのか。だから①から⑥の柱にどう結びついてやっていくのか。そこはもう少し明確にしてほしいという意見がいくつかあったと思います。ミクロに落とし込んだこの取組がこれから2回、3回の中で、具体的にやって行くと良いのではないかという話があったと思います。いずれにいたしましても皆様の方からこう新たなビジネスモデルにも取り組んでいただいているとか、やっぱり愛知県まだまだ優れた状況と要素や条件があるというようなお話もいただきましたので、そういうものをうまく活用して、まずはその連携協働ということが大事だと、その連携協働というのは民と官の連携、その枠を消したい。もっと民と官の連携ということもあれば、県と市町村との連携ということも大事ということがありましたし、また、県と県外の地域との連携ということもありました。更には東京をライバル視するだけではなくて、東京との連携ということも大切になってくると思

います。東京の動きをいち早く組み込んで取り組んでいくということも大事でありますので、そういう意味で、連携協働というようなこともとても大事だと思いました。

ちょっととりとめのない話ですけど、皆様のご発言に触発されて、感動して、私の方もいくつか上げさせていただきました。いずれにしましても、愛知県が楽しい街や住む人たちにとって愛着が出る街というふうになるために、この戦略・プランを作っていくことが、取り組むべきことと考えておりますので、どうぞよろしくお願い致します。

本日は皆様方には本当に活発にご議論いただきまして、ありがとうございます。昨年度は書面の会議でしたけど、今日は対面会議でできて嬉しく思っています。対面ですと議論は活発に、皆様の顔も見えて非常に濃い議論ができたかなと思います。事務局は、今日の意見を十分に踏まえていただきまして、引き続き総合戦略の策定にしっかり取り組んでいくことをお願い申し上げます。

#### <局長挨拶>

愛知県政策企画局長の沼澤でございます。

委員の皆様方におかれましては、新たな「愛知県まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けて、それぞれのお立場から貴重なご意見・ご助言をいただきまして、ありがとうございます。

人口減少は、地域社会ひいては国家の存続にも関わる大変な危機だと認識しております。日本経済を牽引する本県におきましても、名古屋市を含めて人口減少に転じており、皆様とも危機意識を共有しつつ、デジタル化の推進など、新たな視点も取り入れながら、しっかりと検討していきたいと思っております。

今後は、本日いただきました委員の皆様方の大変有意義なご意見を踏まえ、事務局において、新たな総合戦略の骨子を作成してまいります。

次回の推進会議では、骨子に対するご意見を賜り、総合戦略の素案づくりにしっかりと活かしてまいりたいと考えておりますので、引き続き、ご支援・ご協力をいただきますようお願い申し上げます。

本日は、長時間にわたり、ありがとうございます。